

令和7年度

磐田市公営企業会計
決算審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第 6 1 号
令和 8 年 8 月 10 日

磐田市長 草 地 博 昭 様

磐田市監査委員	瀬 崎 浩 史
同	鈴 木 博 雄
同	芥 川 栄 人

令和 7 年度磐田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度磐田市公営企業会計（磐田市水道事業会計、磐田市下水道事業会計、磐田市病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審査の結果及び意見	1
公営企業会計決算一覧	4

水道事業会計

1 業 務 実 績	5
2 予算の執行状況	5
3 経 営 成 績	7
4 財 政 状 態	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
付表 経営分析表	16

下水道事業会計

1 業 務 実 績	19
2 予算の執行状況	21
3 経 営 成 績	23
4 財 政 状 態	28
5 キャッシュ・フローの状況	30
付表 経営分析表	32

病院事業会計

1 業 務 実 績	35
2 予算の執行状況	37
3 経 営 成 績	39
4 財 政 状 態	44
5 キャッシュ・フローの状況	46
付表 経営分析表	48

注記

数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、特に表示のない限り原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率は、百分率(%)を示しており、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

令和7年度磐田市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和7年度 磐田市水道事業会計決算
令和7年度 磐田市下水道事業会計決算
令和7年度 磐田市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月15日から令和8年8月10日まで

3 審査の方法

市長から提出された各事業会計決算書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合や計数の分析を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告書、決算附属明細書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、計数に重大な誤りはなく、適正であると認められた。

(2) 意見

イ. 水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 0.7%減の 2,727,226 千円、総費用は 1.3%増の 2,496,419 千円となり、純利益は 18.1%減の 230,807 千円となっている。これは、人口減少に伴う水需要の減少に加え、物価高騰に配慮した水道料金の減免により給水収益が 6.3%減少する一方で、労務費の高騰により水道施設の更新・修繕等の建設改良費が 5.7%増加したことなどが要因である。令和8年3月に策定された「磐田市水道事業ビジョン」によれば、給水人口は令和17年度までに更に5%程度の減少が見込まれると推計されており、近く予想される赤字決算の回避に向け、水道料金の見直しも視野に、健全経営を持続する方策の活発な協議を進められたい。

また、給水状況は、給水戸数が前年度から 383 戸増加したものの、給水人口の減少により給水量は 1.9%の減となった。また、有収水量は 1.1%減少したが、有収率は 0.7 ポイント増の 84.0%となっており、衛星データと AI を活用した効率的な漏水調査により、漏水箇所の早期発見が功を奏したものとする。

本市の水道管路は約 25%が法定耐用年数 40 年を経過した老朽管であり、耐震性の低い管種も多いが、令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震を教訓に、重要給水施設や避難所等への管路を優先した更新・耐震化に取り組んでおり、令和 7 年度までに重要施設への管路耐震化率は 61%と計画通りに進捗している。しかしながら、高騰を続ける工事費が今後の管路更新を遅滞させることも懸念されるので、国の交付金を含めた財源確保に努め、優先順位を精査した効果的な更新工事を推進されたい。

ロ. 下水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 0.5%減の 6,220,250 千円、総費用は 0.2%増の 5,936,856 千円となり、純利益は 12.2%減の 283,394 千円となっている。これは主に、下水道使用料及び雨水処理負担金の減少に加え、内水浸水想定区域図作成業務等の委託により総費用が増加したことによるものである。

接続状況は、接続戸数が前年度から 726 戸増加したが、接続率（戸）は前年度と同じ 92.8%である。また、下水処理状況は、有収水量が 0.5%減となったものの、処理水量も 2.1%減であったため、有収率は 1.5 ポイント増の 93.1%となった。

令和 7 年度は、新たに約 5.9 kmの管路整備を行うとともに、約 2.1 kmの管路の耐震化工事を実施し、下水処理場から避難所等重要施設までの耐震化率は計画に従い 52.1%に達し、県指定の 2 次緊急輸送路の耐震化を完了している。また、浸水対策として令和 8 年 3 月に内水浸水想定区域図を公表するとともに、ポンプ場排水機能の強化を図るため、今之浦第 2 ポンプ場の電気設備更新や鳥之瀬排水ポンプ場の水路部耐震補強に着手している。

今後は、水道事業と同様に収益低下と経費増大が見込まれることから、当年度 87.3%となっている経費回収率を「磐田市下水道事業経営戦略」に掲げる目標値 100%に近づけるべく、ウォーター PPP による民間活力の導入検討や使用料の改定など、効果的な財政改善策に取り組まれたい。

ハ. 病院事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 8.7%増の 20,480,670 千円、総費用は 7.8%増の 22,571,763 千円となり、純損失は 2,091,094 千円で、令和 5 年度から 3 年連続の赤字となった。これは主に、医業収益は前年度比 6.6%増加したものの、物価高騰や給与改定の影響により、医業費用が 7.9%増加したことによるものである。

入院患者数は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類感染症に移行された令和 5 年度以降増加しており、前年度比 6.3%増の 147,764 人であった。外来患者数は、外来診療日数の減などにより、前年度比 1.6%減の 266,376 人となった。

事業面では、女性骨盤機能センターの立ち上げによる診療領域の拡充や年末調整事務の一部委託化などにより、医療サービスの向上と事務の効率化に取り組んだ。また、第 3 次中期計画の期間満了に伴い、当年度に第 4 次中期計画を策定し、次年度以降 5 年間の目指すべき方向性を明確にした。

当年度の財政状況は、支出の増加により慢性的な資金不足に陥り、金融機関等からの一時借入が常態化する非常に厳しい状況となった。消化器内視鏡センター増築工事の開始や電子

カルテシステム等の医療情報システム更新に伴い、当年度に新たに 1,758,400 千円の企業債を借入れた。これまでの企業債とあわせて償還に多額の費用負担が見込まれ、今後も厳しい経営状況となることが予想される。

こうした状況を踏まえ、経常収支の改善は喫緊の課題であり、公立病院経営強化プランの実施状況の点検・評価を進めるとともに、医療機器や設備の更新にあたっては従来以上に採算性やコスト抑制に留意し、予算執行に際してはキャッシュ・フローの状況を注視されたい。

また、未払いとなっている医療費について、早期対応や弁護士法人への債権回収業務委託などに取り組んでいるが、年々増加傾向にあり、当年度は自費診療にかかる高額な未払金が複数発生している。患者サポートアプリ「ポケメド」を活用したクレジットカード決済の推進等、未払金の発生防止に資する徴収体制を強化するとともに、未払金回収の効果的な方策について検討されたい。

なお、一部誤った会計処理が見受けられたので、適正な執行に努められたい。

公営企業会計決算一覧

(経営成績)

事業会計名		収 益	費 用	当期純利益 (△純損失)	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)
水道事業	令和7年度	2,727,226	2,496,419	230,807	530,807
	令和6年度	2,746,967	2,465,029	281,938	581,938
下水道事業	令和7年度	6,220,250	5,936,856	283,394	604,312
	令和6年度	6,250,207	5,927,345	322,862	678,677
病院事業	令和7年度	20,480,670	22,571,763	△ 2,091,094	△ 21,076,702
	令和6年度	18,848,123	20,945,620	△ 2,097,498	△ 18,985,608
合 計	令和7年度	29,428,146	31,005,038	△ 1,576,893	△ 19,941,583
	令和6年度	27,845,297	29,337,994	△ 1,492,698	△ 17,724,993

(財政状態)

事業会計名		資 産	負債資本		
				負 債	資 本
水道事業	令和7年度	25,873,145	25,873,145	11,841,870	14,031,275
	令和6年度	25,655,988	25,655,988	11,957,229	13,698,759
下水道事業	令和7年度	91,399,662	91,399,662	66,969,785	24,429,877
	令和6年度	93,200,489	93,200,489	69,462,146	23,738,343
病院事業	令和7年度	17,573,447	17,573,447	13,720,678	3,852,769
	令和6年度	15,997,268	15,997,268	11,075,461	4,921,807
合 計	令和7年度	134,846,254	134,846,254	92,532,333	42,313,921
	令和6年度	134,853,745	134,853,745	92,494,836	42,358,909

磐田市水道事業会計

磐田市水道事業会計

1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増 減	比 率
計画給水人口 (A)	人	161, 580	161, 580	0	100. 0
現在給水人口 (B)	人	155, 699	156, 751	△ 1, 052	99. 3
普及率 (B/A)	%	96. 4	97. 0	△ 0. 6	—
給水戸数	戸	66, 090	65, 707	383	100. 6
給水量 (C)	m ³	20, 568, 093	20, 962, 235	△ 394, 142	98. 1
有収水量 (D)	m ³	17, 268, 976	17, 457, 928	△ 188, 952	98. 9
有収率 (D/C)	%	84. 0	83. 3	0. 7	—

2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的收入及び支出

収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
水道事業収益	2, 968, 704	2, 969, 890	1, 186	100. 0	100. 0
営業収益	2, 572, 241	2, 574, 709	2, 468	86. 7	100. 1
営業外収益	396, 406	395, 075	△ 1, 331	13. 3	99. 7
特別利益	57	106	49	0. 0	186. 0

支 出

科 目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
水道事業費用	2, 843, 915	2, 622, 033	221, 882	100. 0	92. 2
営業費用	2, 711, 856	2, 536, 991	174, 865	96. 8	93. 6
営業外費用	123, 748	80, 790	42, 958	3. 1	65. 3
特別損失	4, 253	4, 252	1	0. 2	100. 0
予備費	4, 058	0	4, 058	0. 0	0. 0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	745,878	570,235	△ 175,643	100.0	76.5
企業債	400,000	400,000	0	70.1	100.0
負担金	128,613	70,235	△ 58,378	12.3	54.6
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0.0
出資金	100,000	100,000	0	17.5	100.0
国庫（県）補助金	117,264	0	△ 117,264	0.0	0.0

資本的収入の執行率は76.5%であり、これは主に、負担金において工事負担金が44,606千円予算額を下回ったこと、補助対象事業の翌年度繰越により国庫（県）補助金が皆減となったことによるものである。

支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	2,435,733	1,877,918	391,381	166,434	100.0	77.1
建設改良費	1,922,438	1,369,624	391,381	161,433	72.9	71.2
企業債償還金	508,295	508,294	0	1	27.1	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0.0

翌年度繰越額は、藤上原岩井幹線外水道配水管更新工事（第1工区）ほか4工事及び給水車購入に係るものである。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,307,683千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	116,409千円
建設改良積立金	300,000千円
過年度分損益勘定留保資金	371,493千円
当年度分損益勘定留保資金	519,781千円

3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
		金 額	金 額	金 額	比 率
経常収支	経常収益	2,727,130	2,746,832	△ 19,702	99.3
	営業収益	2,341,521	2,504,511	△ 162,990	93.5
	営業外収益	385,609	242,321	143,288	159.1
	経常費用	2,492,167	2,462,335	29,832	101.2
	営業費用	2,410,988	2,378,081	32,907	101.4
	営業外費用	81,179	84,254	△ 3,075	96.4
	経常利益	234,963	284,497	△ 49,534	82.6
特別収支	特別利益	96	135	△ 39	71.1
	特別損失	4,252	2,694	1,558	157.8
当年度純利益		230,807	281,938	△ 51,131	81.9
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		300,000	300,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金		530,807	581,938	△ 51,131	91.2

(1) 損益の状況

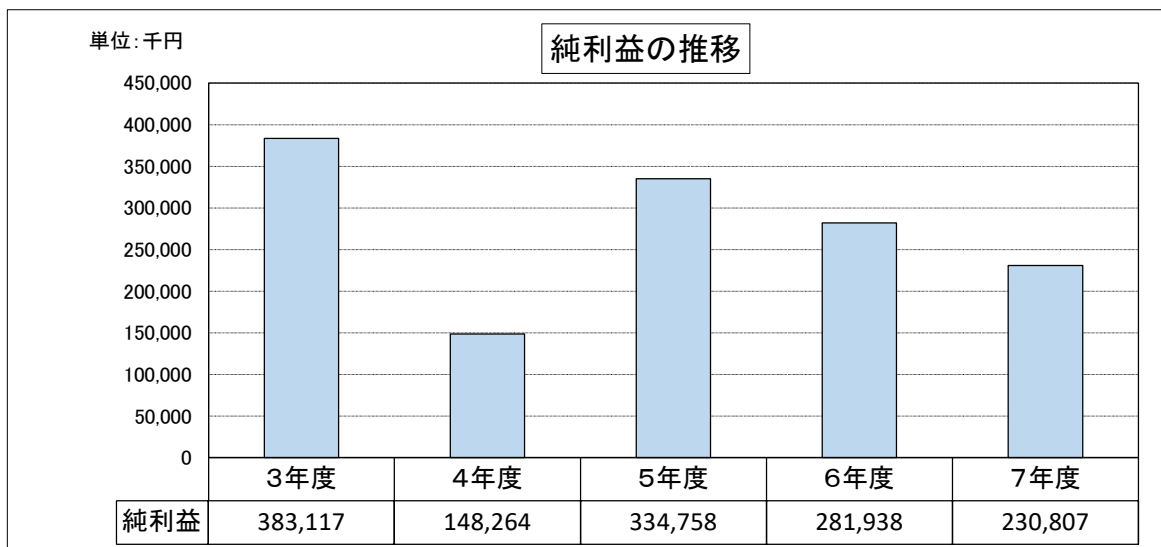
令和 7 年度は、経常収支において収益が 2,727,130 千円、費用が 2,492,167 千円となり、差引き 234,963 千円の利益が生じている。

特別収支においては差引き 4,156 千円の損失が生じているが、収支全体では 230,807 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 300,000 千円と合わせて 530,807 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和 6 年度未処分利益剰余金 581,938 千円については、建設改良積立金に 281,938 千円積み立て、自己資本金へ 300,000 千円組み入れたため、令和 7 年度の前年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

経常収益は前年度に比べると 19,702 千円（0.7%）減少し、経常費用は 29,832 千円（1.2%）増加したことにより、経常利益は 49,534 千円（17.4%）減少している。

特別利益は 96 千円で、39 千円（28.9%）減少している。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。特別損失は 4,252 千円で、1,558 千円（57.8%）増加している。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営業収益	2,341,521	2,504,511	△ 162,990	93.5
給水収益	2,333,233	2,489,901	△ 156,668	93.7
受託給水工事収益	989	3,064	△ 2,075	32.3
その他営業収益	7,299	11,547	△ 4,248	63.2
営業外収益	385,609	242,321	143,288	159.1
受取利息及び配当金	922	223	699	413.5
他会計負担金	260	320	△ 60	81.3
長期前受金戻入	221,869	222,494	△ 625	99.7
雑収益	23,804	19,284	4,520	123.4
他会計補助金	138,754	0	138,754	皆増
特別利益	96	135	△ 39	71.1
総収益	2,727,226	2,746,967	△ 19,741	99.3

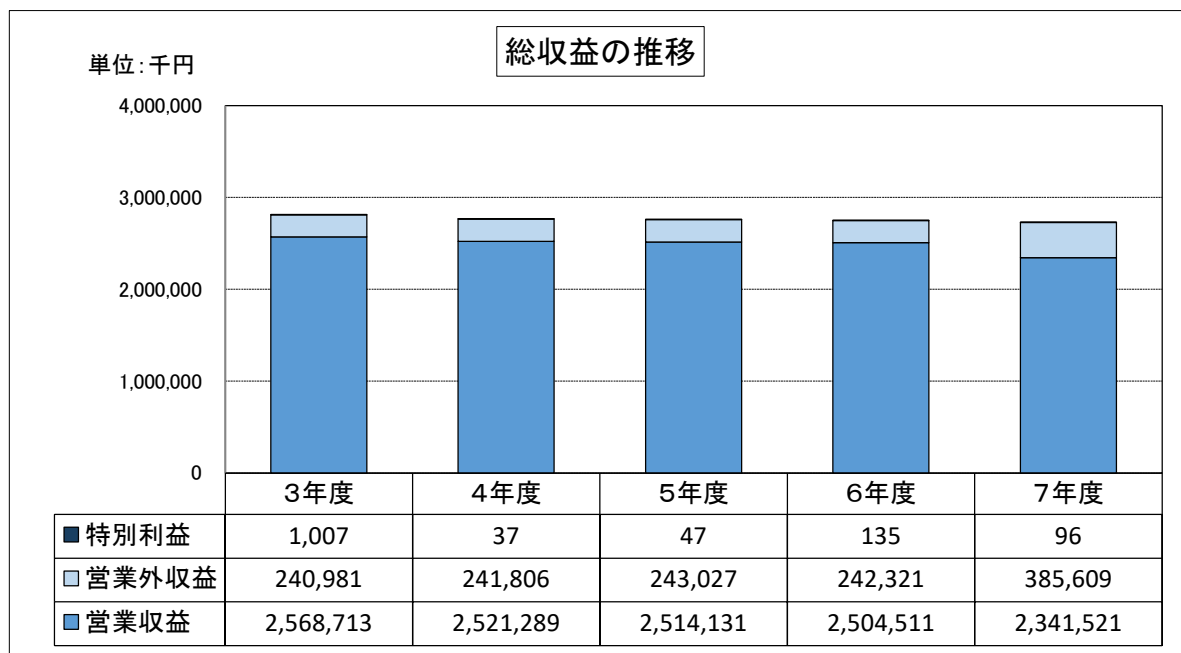
営業収益は、前年度に比べると162,990千円（6.5％）減少している。これは主に、物価高騰に配慮した水道料金減免により給水収益が156,668千円（6.3％）減少したことによるものである。

営業外収益は、143,288千円（59.1％）増加している。これは主に、物価高騰に配慮した水道料金減免に対する一般会計補助金138,754千円が皆増したことによるものである。

特別利益は39千円（28.9％）減少している。これは主に、過年度水道料金の調定額が減少したことによるものである。

収益全体では、2,727,226千円で、前年に比べ19,741千円（0.7％）の減少となっている。

総収益の推移は、次のとおりである。



(3) 費用

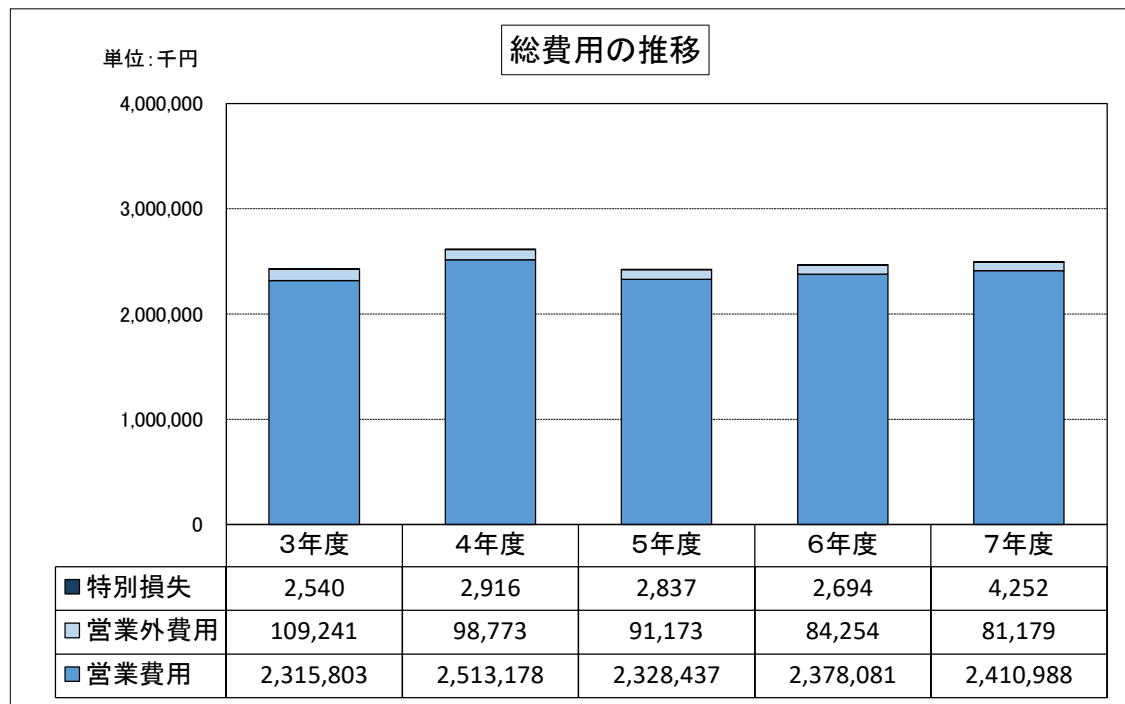
経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営業費用	2, 410, 988	2, 378, 081	32, 907	101. 4
原水及び浄水費	958, 244	947, 739	10, 505	101. 1
配水及び給水費	264, 366	265, 356	△ 990	99. 6
受託給水工事費	900	2, 146	△ 1, 246	41. 9
総係費	175, 892	156, 846	19, 046	112. 1
減価償却費	998, 430	987, 363	11, 067	101. 1
資産減耗費	12, 926	18, 393	△ 5, 467	70. 3
その他営業費用	230	237	△ 7	97. 0
営業外費用	81, 179	84, 254	△ 3, 075	96. 4
支払利息及び企業債取扱諸費	80, 559	83, 785	△ 3, 226	96. 1
雑支出	619	470	149	131. 7
特別損失	4, 252	2, 694	1, 558	157. 8
総費用	2, 496, 419	2, 465, 030	31, 389	101. 3

営業費用は、前年度に比べると 32,907 千円（1.4%）増加している。これは主に、水道事業ビジョン・アセットマネジメント策定業務委託の実施等により総係費が 19,046 千円（12.1%）増加したことや減価償却費が 11,067 千円（1.1%）増加したことによるものである。

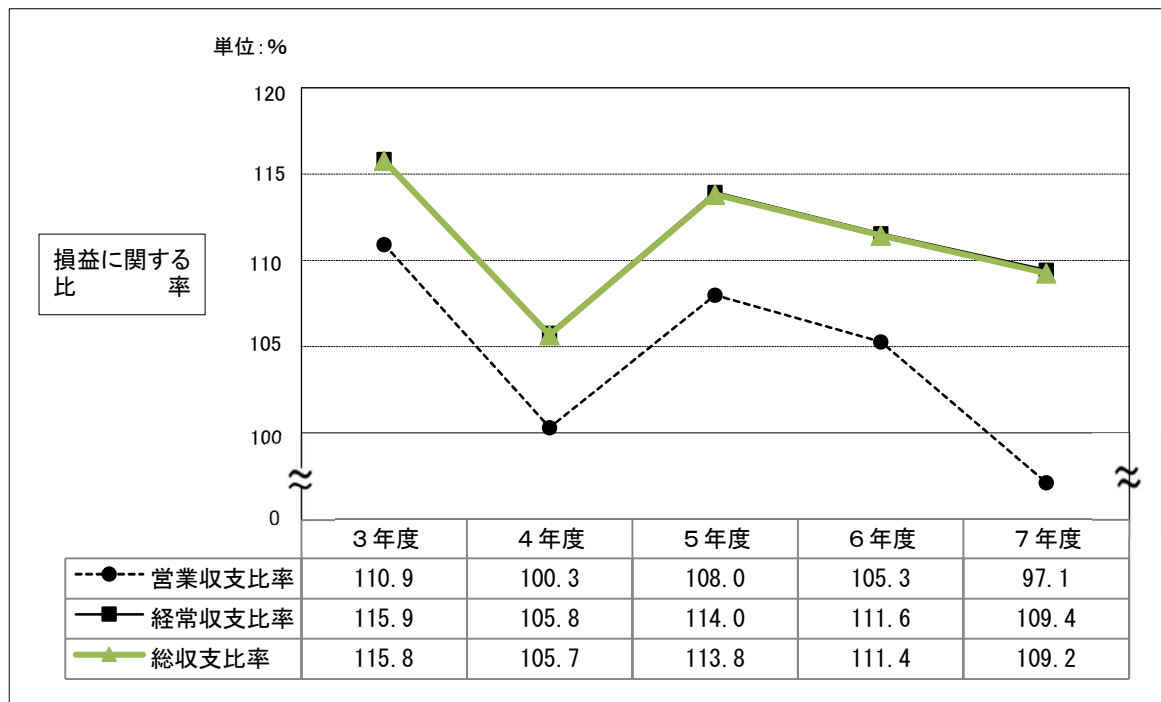
営業外費用は、3,075 千円（3.6%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

総費用の推移は次のとおりである。



(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

(5) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／m³）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
供給単価	135.1	142.6	△ 7.5
給水原価	131.4	127.6	3.8
利 益	3.7	15.0	△ 11.3

※供給単価＝給水収益／年間総有収水量

※給水原価＝〔経常費用－（受託給水工事費＋材料売却原価）－長期前受金戻入〕／年間総有収水量

1 m³当たりの供給単価は、物価高騰に配慮した水道基本料金の減免の影響もあり、前年度に比べ7.5円低い135.1円となっている。また、1 m³当たりの給水原価は、営業費用の増加を受け、3.8円上昇した131.4円となっている。この結果、供給単価と給水原価の差は、前年度より11.3円少ない3.7円となっている。

4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	25,873,145	25,655,988	217,157	100.8
固定資産	23,240,722	22,948,850	291,872	101.3
流動資産	2,632,423	2,707,137	△ 74,714	97.2
負債資本合計	25,873,145	25,655,988	217,157	100.8
負 債	11,841,870	11,957,229	△ 115,359	99.0
固定負債	5,973,802	6,062,407	△ 88,605	98.5
流動負債	1,057,390	981,043	76,347	107.8
繰延収益	4,810,678	4,913,779	△ 103,101	97.9
資 本	14,031,275	13,698,759	332,516	102.4
資本金	11,386,390	10,986,390	400,000	103.6
剰余金	2,644,885	2,712,369	△ 67,484	97.5

(1) 資産

資産は、前年度に比べると 217,157 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、配管設備等構築物が増加したことにより、固定資産が 291,872 千円 (1.3%) 増加したことによるものである。

(2) 負債

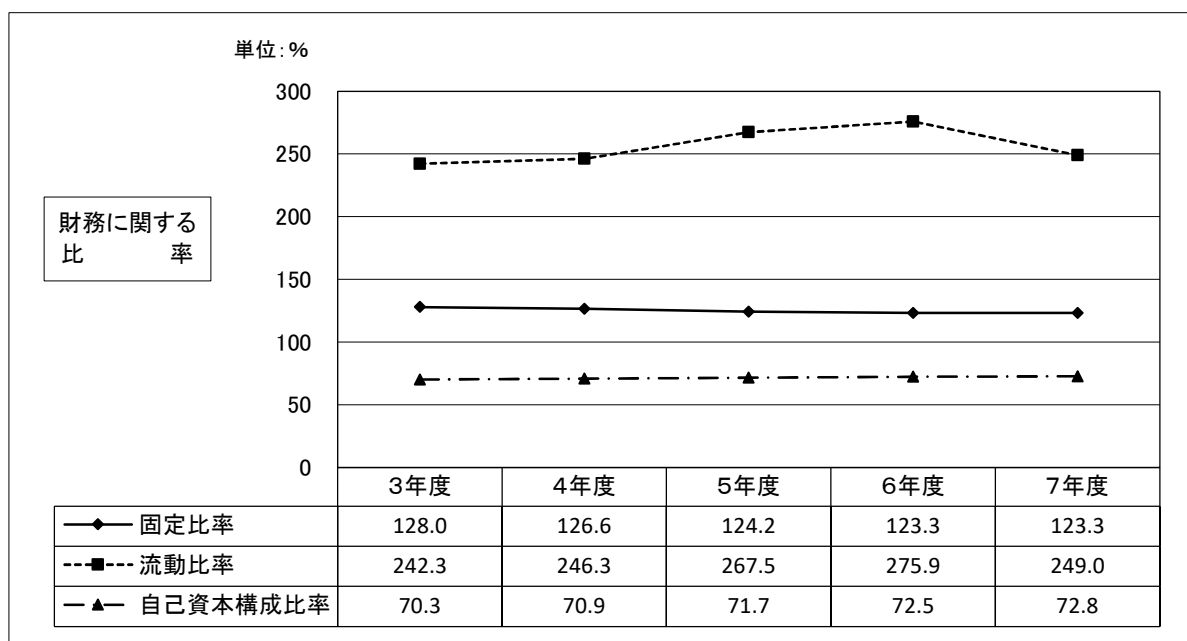
負債は、前年度に比べると 115,359 千円 (1.0%) 減少している。これは主に、企業債残高の減少による固定負債の減少 88,605 千円 (1.5%)、固定資産の減価償却による繰延収益の減少 103,101 千円 (2.1%) によるものである。

(3) 資本

資本は、前年度に比べると 332,516 千円 (2.4%) 増加している。これは主に、一般会計からの出資金 100,000 千円と剰余金から 300,000 千円を資本金へ組み入れたことにより、資本金が 400,000 千円 (3.6%) 増加したことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100％以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200％以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項	目	令和7年度	令和6年度	増減額
	当年度純利益	230,807	281,938	△ 51,131
	減価償却費	998,430	987,363	11,067
	引当金の増減額（△は減少）	△ 492	3,021	△ 3,513
	長期前受金戻入額	△ 221,869	△ 222,494	625
	受取利息	△ 922	△ 223	△ 699
	支払利息	80,559	83,785	△ 3,226
	固定資産除却費	12,926	18,393	△ 5,467
	未収金の増減額（△は増加）	2,767	△ 7,663	10,430
	未払金の増減額（△は減少）	42,460	△ 770	43,230
	前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,970	△ 1,072	△ 2,898
	破産更生債権等の増減額（△は増加）	70	△ 332	402
	その他の増減額（△は減少）	11,529	6,379	5,150
	小計	1,152,296	1,148,325	3,971
	利息及び配当金の受取額	922	223	699
	利息の支払額	△ 80,559	△ 83,785	3,226
①	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,659	1,064,764	7,895
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,207,650	△ 1,230,356	22,706
	短期有価証券の償還による収入	0	0	0
	国庫（県）補助金による収入	0	5,332	△ 5,332
	負担金等による収入	67,313	130,854	△ 63,541
	その他支払いによる支出	0	△ 1,900	1,900
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,140,337	△ 1,096,070	△ 44,267
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000	400,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 508,294	△ 527,638	19,344
	一般会計からの出資による収入	100,000	100,000	0
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,294	△ 27,638	19,344
④	資金増減額（①+②+③）	△ 75,972	△ 58,944	△ 17,028
⑤	資金期首残高	2,333,633	2,392,577	△ 58,944
⑥	資金期末残高（④+⑤）	2,257,661	2,333,633	△ 75,972

業務活動によるキャッシュ・フローは1,072,659千円で、前年度に比べると7,895千円増加している。これは主に、減価償却費及び未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,140,337千円で、前年度に比べると44,267千円減少している。これは主に、負担金等による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8,294千円で、前年度に比べると19,344千円増加している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

この結果、75,972千円資金が減少し、期末残高は2,257,661千円となっている。

令和 7 年度決算審査付表
(磐田市水道事業会計)

付表 経営分析表

	分 析 項 目	単位	年 度 比 較		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	89.8	89.4	89.1
	2. 流動資産構成比率	%	10.2	10.6	10.9
	3. 固定負債構成比率	%	23.1	23.6	24.2
	4. 流動負債構成比率	%	4.1	3.8	4.1
	5. 自己資本構成比率	%	72.8	72.5	71.7
財務比率	6. 固定比率	%	123.3	123.3	124.2
	7. 固定資産対長期資本比率	%	93.7	93.0	92.9
	8. 流動比率	%	249.0	275.9	267.5
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	247.3	274.4	266.3
	10. 現金預金比率	%	213.5	237.9	229.9
	11. 負債比率	%	62.8	64.2	66.6
回転率	12. 総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	13. 自己資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	14. 固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1
	15. 流動資産回転率	回	0.9	0.9	0.9
	16. 減価償却率	%	4.2	4.2	4.2
収益率	17. 総資本利益率	%	0.9	1.1	1.3
	18. 自己資本利益率	%	1.2	1.5	1.9
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	109.2	111.4	113.8
	20. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	97.1	105.3	108.0
その他	21. 利子負担率	%	1.2	1.3	1.4
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	41.4	41.6	41.3

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。 両者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。 三者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\text{企業債})} \times 100$	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

平均＝1／2（期首＋期末）

磐田市下水道事業会計

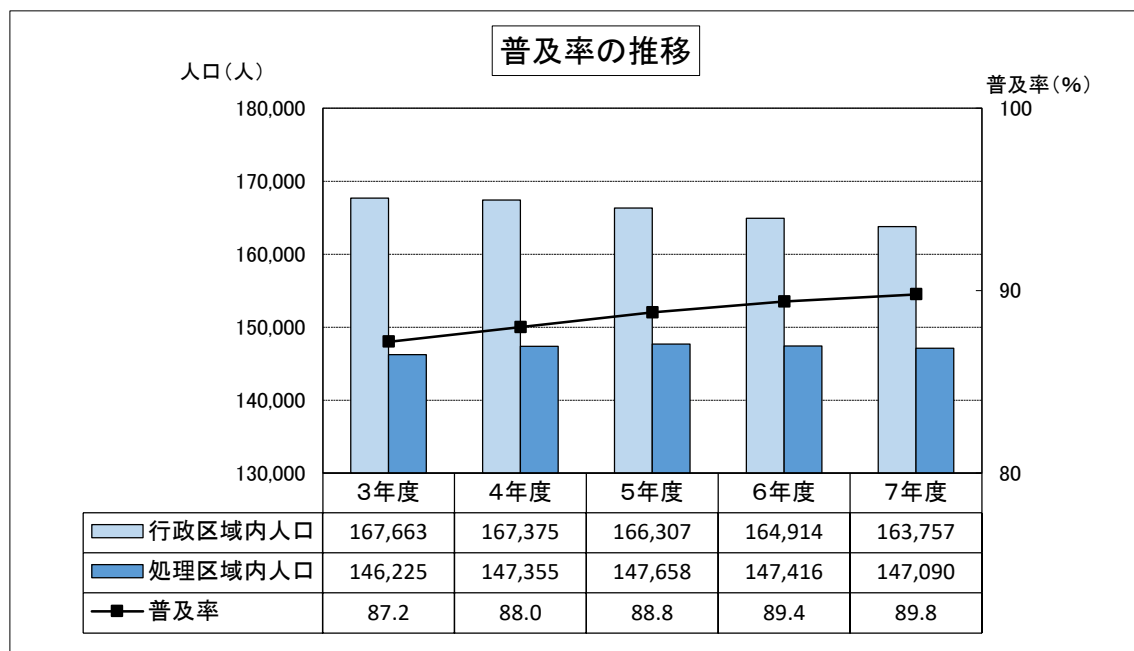
磐田市下水道事業会計

1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

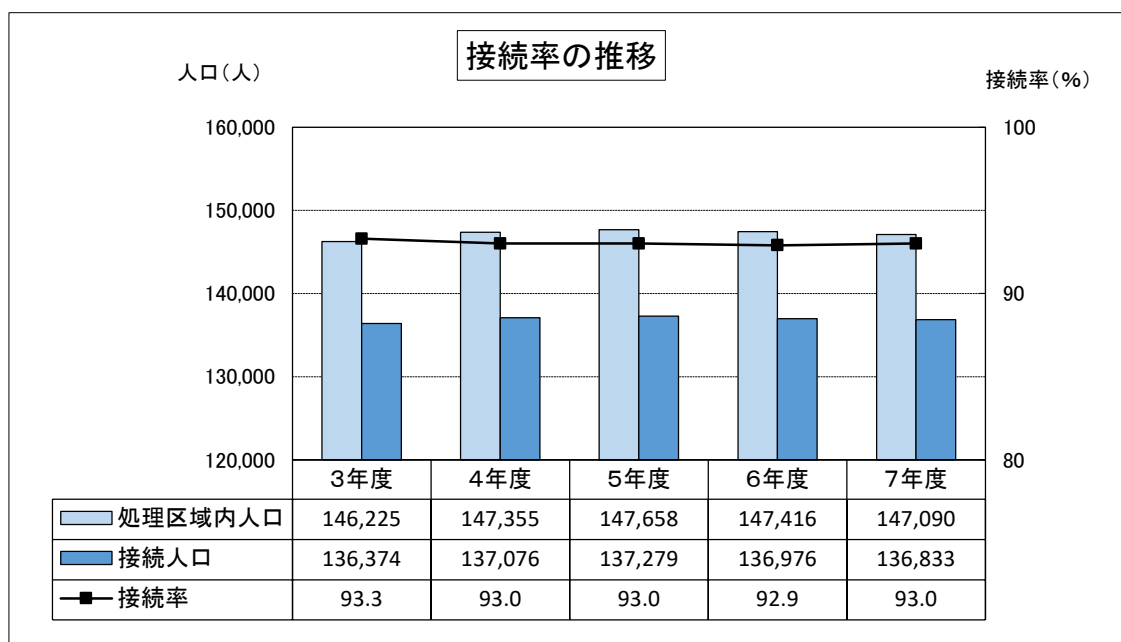
項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増 減	比 率
行政区域内人口 (A)	人	163,757	164,914	△ 1,157	99.3
処理区域内人口 (B)	人	147,090	147,416	△ 326	99.8
普及率 (人口) (B/A)	%	89.8	89.4	0.4	—
接続人口 (C)	人	136,833	136,976	△ 143	99.9
接続率 (人口) (C/B)	%	93.0	92.9	0.1	—
処理区域内戸数 (D)	戸	65,191	64,438	753	101.2
接続戸数 (E)	戸	60,519	59,793	726	101.2
接続率 (戸) (E/D)	%	92.8	92.8	0.0	—
処理水量 (F)	m ³	15,541,276	15,878,455	△ 337,179	97.9
有収水量 (G)	m ³	14,472,448	14,545,663	△ 73,215	99.5
有収率 (G/F)	%	93.1	91.6	1.5	—

(1) 処理区域内人口、接続戸数の状況



※普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

市の総人口に対する下水道及び農業集落排水施設を利用できる区域内の人口の割合を示す。



※接続率＝接続人口／処理区域内人口×100

下水道及び農業集落排水施設が利用できる区域内の人口に対して、実際に下水道等を利用している人口の割合を示す。

(2) 下水処理の状況

処理水量は 15,541,276 m³、有収水量は 14,472,448 m³で、前年度に比べると処理水量が 337,179 m³ (2.1%) 減少し、有収水量も 73,215 m³ (0.5%) 減少している。有収率は 93.1%で、1.5 ポイント増加している。

2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
下水道事業収益	6,378,710	6,421,766	43,056	100.0	100.7
営業収益	2,402,732	2,434,952	32,220	37.9	101.3
営業外収益	3,975,877	3,985,888	10,011	62.1	100.3
特別利益	101	926	825	0.0	916.8

支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
下水道事業費用	6,312,331	6,065,328	0	247,003	100.0	96.1
営業費用	5,901,460	5,701,097	0	200,363	94.0	96.6
営業外費用	401,029	360,123	0	40,906	5.9	89.8
特別損失	4,174	4,108	0	66	0.1	98.4
予備費	5,668	0	0	5,668	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	2,371,808	1,872,338	△ 499,470	100.0	78.9
企業債	1,229,100	936,000	△ 293,100	50.0	76.2
負担金及び分担金	40,725	120,357	79,632	6.4	295.5
出資金	415,721	415,721	0	22.2	100.0
国庫（県）補助金	686,262	400,260	△ 286,002	21.4	58.3

支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	4,179,188	3,527,352	460,685	191,151	100.0	84.4
建設改良費	2,119,388	1,472,477	460,685	186,226	41.7	69.5
企業債償還金	2,054,877	2,054,875	0	2	58.3	100.0
国庫(県)補助金返還金	1	0	0	1	0.0	0.0
予備費	4,922	0	0	4,922	0.0	0.0

翌年度繰越額は、福田中島 83 号線外管路耐震化工事、県道豊田竜洋線外管路耐震化工事、磐南浄化センター汚泥濃縮棟ほか耐震診断に関わる協定、竜洋中央第 1 中継ポンプ場耐震補強工事、今之浦第 1 ポンプ場基本検討業務委託、鳥之瀬排水ポンプ場水路部耐震補強工事、今之浦第 2 ポンプ場電気設備更新工事にかかるものである。

(3)補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,655,013 千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	73,044 千円
減債積立金	320,918 千円
過年度分損益勘定留保資金	1,261,051 千円

3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

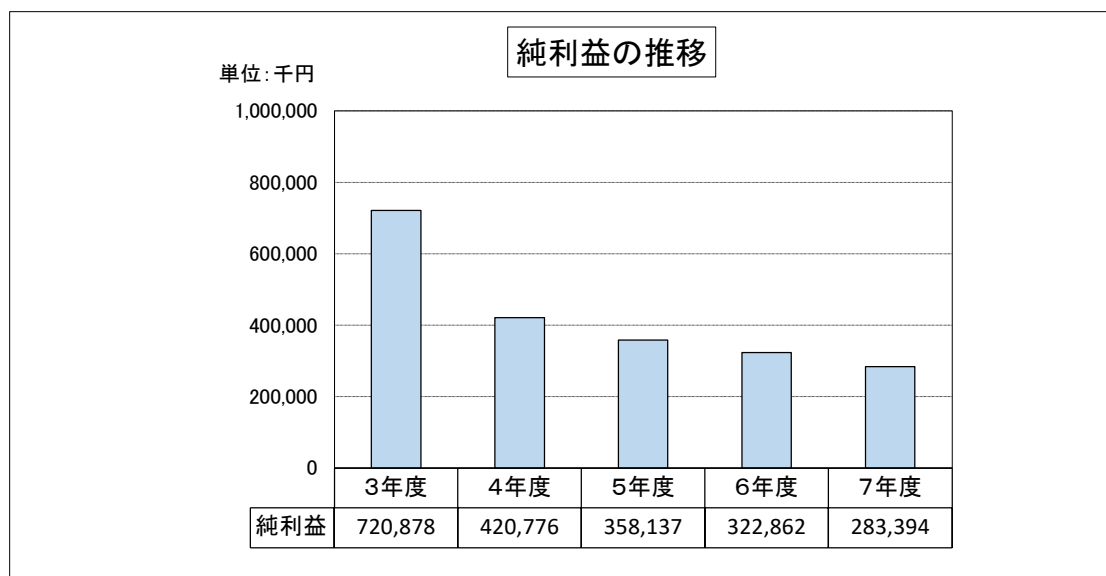
科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
		金 額	金 額	金 額	比 率
経常収支	経常収益	6,219,330	6,249,988	△ 30,658	99.5
	営業収益	2,240,877	2,257,347	△ 16,470	99.3
	営業外収益	3,978,453	3,992,641	△ 14,188	99.6
	経常費用	5,932,748	5,923,675	9,073	100.2
	営業費用	5,530,882	5,503,552	27,330	100.5
	営業外費用	401,866	420,123	△ 18,257	95.7
	経常利益	286,581	326,313	△ 39,732	87.8
特別収支	特別利益	920	219	701	420.1
	特別損失	4,108	3,670	438	111.9
当年度純利益		283,394	322,862	△ 39,468	87.8
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		320,918	355,815	△ 34,897	90.2
当年度未処分利益剰余金		604,312	678,677	△ 74,365	89.0

(1) 損益の状況

令和 7 年度は、経常収支において収益が 6,219,330 千円、費用が 5,932,748 千円となり、差引き 286,581 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 3,188 千円の損失が生じており、収支全体では 283,394 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 320,918 千円と合わせて 604,312 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和 6 年度未処分利益剰余金 678,677 千円については、減債積立金 322,862 千円及び資本金への組入れ 355,815 千円により全額を処分したため、令和 7 年度の前年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

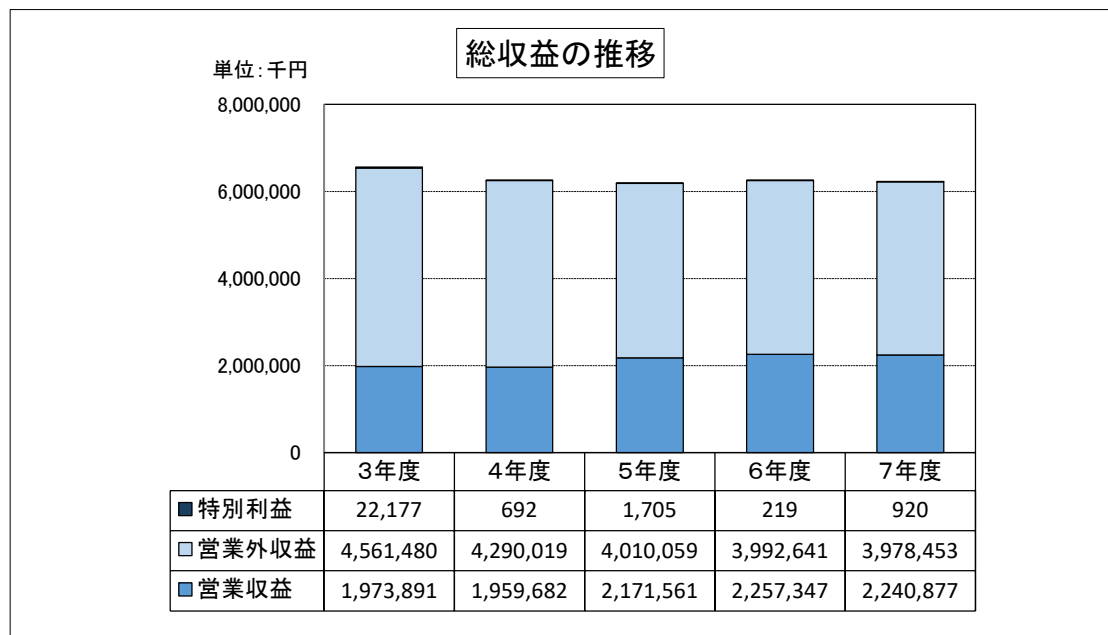
経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営業収益	2,240,877	2,257,347	△ 16,470	99.3
下水道使用料	1,941,748	1,946,705	△ 4,957	99.7
雨水処理負担金	298,831	310,409	△ 11,578	96.3
その他営業収益	297	233	64	127.5
営業外収益	3,978,453	3,992,641	△ 14,188	99.6
他会計負担金	600	460	140	130.4
他会計補助金	1,919,602	1,917,228	2,374	100.1
国庫（県）補助金	49,151	28,675	20,476	171.4
長期前受金戻入	2,008,199	2,045,244	△ 37,045	98.2
雑収益	902	1,034	△ 132	87.2
特別利益	920	219	701	420.1
総収益	6,220,250	6,250,207	△ 29,957	99.5

営業収益は、前年度に比べると 16,470 千円（0.7％）減少している。これは主に、下水道使用料と雨水処理負担金の減少によるものである。

営業外収益は、前年度に比べると 14,188 千円（0.4％）減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

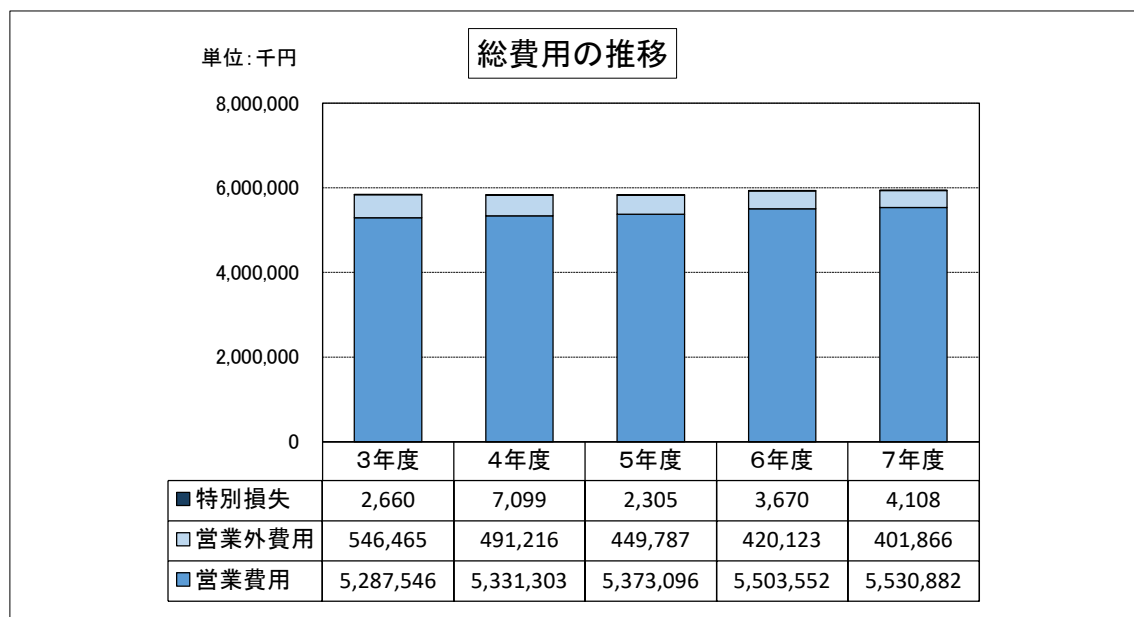
科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営業費用	5,530,882	5,503,552	27,330	100.5
污水管渠費	186,853	182,195	4,658	102.6
処理場費	1,146,345	1,120,241	26,104	102.3
普及指導費	683	14,818	△ 14,135	4.6
業務費	99,390	95,329	4,061	104.3
污水総係費	151,017	139,433	11,584	108.3
雨水管渠費	41,913	12,581	29,332	333.1
雨水ポンプ場費	222,793	222,391	402	100.2
減価償却費	3,678,241	3,703,973	△ 25,732	99.3
資産減耗費	3,648	12,590	△ 8,942	29.0
営業外費用	401,866	420,123	△ 18,257	95.7
支払利息及び企業債取扱諸費	360,101	380,782	△ 20,681	94.6
雑支出	41,765	39,341	2,424	106.2
特別損失	4,108	3,670	438	111.9
総費用	5,936,856	5,927,345	9,511	100.2

営業費用は、前年度に比べると 27,330 千円（0.5%）増加している。これは主に、公共下水道全体計画更新業務の実施等による処理場費の増加 26,104 千円（2.3%）、内水浸水想定区域図作成業務等の実施による雨水管渠費の増加 29,332 千円（233.1%）によるものである。

営業外費用は、18,257 千円（4.3%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

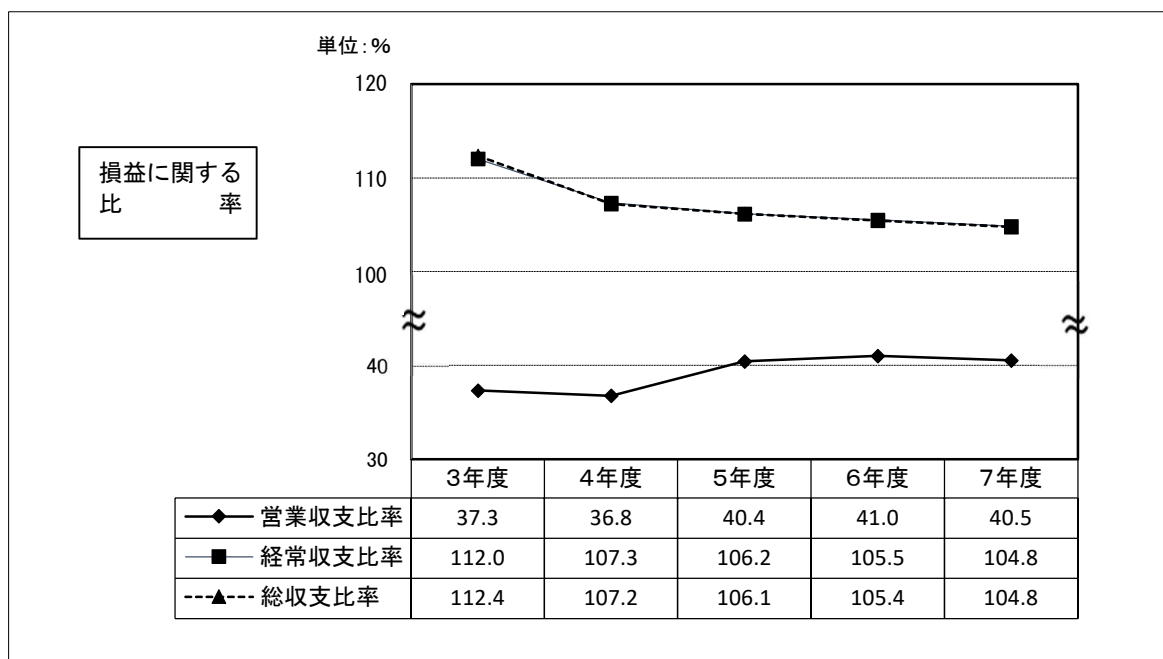
特別損失は、438 千円（11.9%）増加している。これは、過年度損益修正損が 438 千円（11.9%）増加したことによるものである。

総費用の推移は次のとおりである。



(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／m³）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
使 用 料 単 価	134.2	133.8	0.4
汚 水 処 理 原 価	247.8	246.1	1.7
利 益	△ 113.6	△ 112.3	△ 1.3

※使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量

1 m³当たりの使用料単価は前年度に比べると 0.4 円上昇し 134.2 円となっている。また、1 m³当たりの汚水処理原価は、主に汚水処理に係る費用の増加により 1.7 円上昇し、247.8 円となっている。

この結果、汚水処理原価に対し、使用料単価が 113.6 円下回っている。

4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	91,399,662	93,200,489	△ 1,800,827	98.1
固定資産	88,373,237	90,568,618	△ 2,195,381	97.6
流動資産	3,026,425	2,631,871	394,554	115.0
負債資本合計	91,399,662	93,200,489	△ 1,800,827	98.1
負 債	66,969,785	69,462,146	△ 2,492,361	96.4
固定負債	21,200,802	22,258,393	△ 1,057,591	95.2
流動負債	2,559,425	2,601,292	△ 41,867	98.4
繰延収益	43,209,558	44,602,461	△ 1,392,903	96.9
資 本	24,429,877	23,738,343	691,534	102.9
資本金	21,761,080	20,997,126	763,954	103.6
剰余金	2,668,797	2,741,217	△ 72,420	97.4

(1) 資産

資産は、前年度に比べると 1,800,827 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、構築物等の資産が増加したものの、減価償却費が上回ったことにより、固定資産が 2,195,381 千円 (2.4%) 減少したことによるものである。

(2) 負債

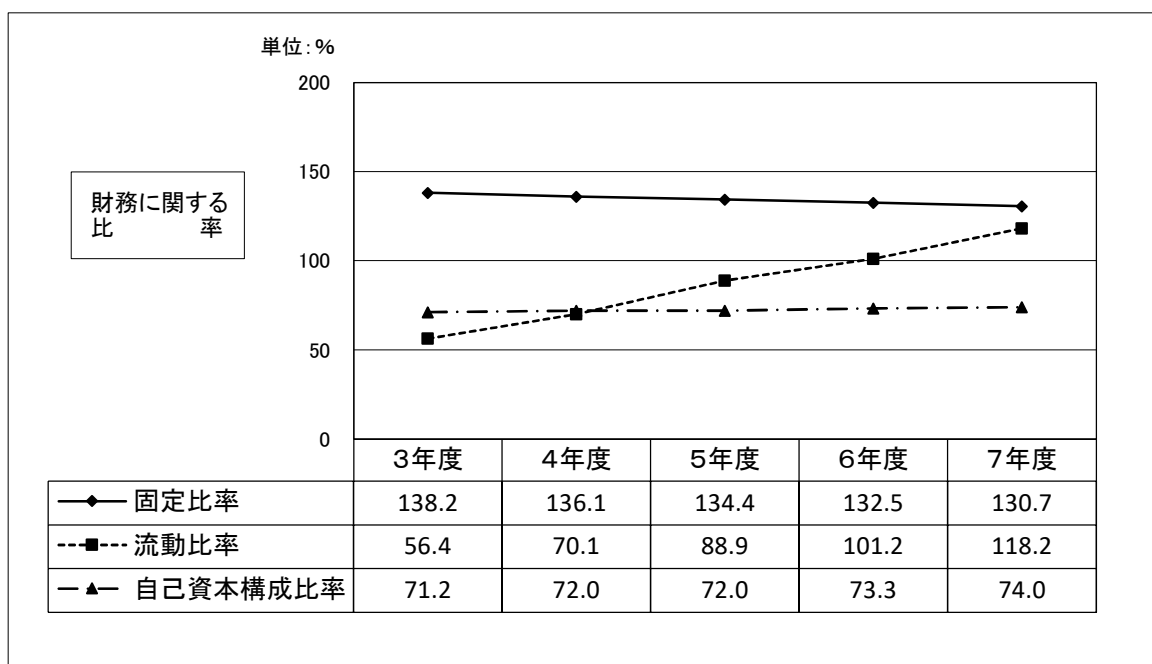
負債は、前年度に比べると 2,492,361 千円 (3.6%) 減少している。これは、企業債の減少による固定負債の減少 1,057,591 千円 (4.8%)、長期前受金の収益化が進んだことによる繰延収益の減少 1,392,903 千円 (3.1%) によるものである。

(3) 資本

資本は、前年度に比べると 691,534 千円 (2.9%) 増加している。これは主に、一般会計からの出資金 408,140 千円と剰余金から 355,815 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100％以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200％以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額
当年度純利益	283,394	322,862	△ 39,468
減価償却費	3,678,241	3,703,973	△ 25,732
引当金の増減額（△は減少）	1,460	1,070	390
長期前受金戻入額	△ 2,008,199	△ 2,045,244	37,045
支払利息	360,101	380,782	△ 20,681
固定資産除却費	3,648	12,590	△ 8,942
未収金の増減額（△は増加）	15,373	1,194	14,179
未払金の増減額（△は減少）	69,607	45,530	24,077
その他の増減額（△は減少）	△ 2,200	0	△ 2,200
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 860	△ 1,041	181
小計	2,400,567	2,421,716	△ 21,149
利息の支払額	△ 360,101	△ 380,782	20,681
①業務活動によるキャッシュ・フロー	2,040,466	2,040,934	△ 468
有形固定資産の取得による支出	△ 1,439,717	△ 2,522,260	1,082,543
国庫（県）補助金による収入	359,144	486,777	△ 127,633
負担金等による収入	112,485	44,051	68,434
前年度前払金の精算による収入	0	27,100	△ 27,100
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,088	△ 1,964,332	996,244
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	936,000	1,077,500	△ 141,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,054,875	△ 2,126,040	71,165
一般会計からの出資による収入	415,721	550,671	△ 134,950
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 703,154	△ 497,869	△ 205,285
④資金増減額（①+②+③）	369,223	△ 421,267	790,490
⑤資金期首残高	2,204,596	2,625,863	△ 421,267
⑥資金期末残高（④+⑤）	2,573,820	2,204,596	369,224

業務活動によるキャッシュ・フローは2,040,466千円で、前年度に比べると468千円減少している。これは主に、当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△968,088千円で、前年度に比べると996,244千円増加している。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△703,154千円で、前年度に比べると205,285千円減少している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債と一般会計からの出資による収入の減少によるものである。

この結果、369,224千円資金が増加し、期末残高は2,573,820千円となっている。

令和 7 年度決算審査付表
(磐田市下水道事業会計)

付表 経営分析表

	分 析 項 目	単位	年 度 比 較		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	%	96.7	97.2	96.8
	2. 流動資産構成比率	%	3.3	2.8	3.2
	3. 固定負債構成比率	%	23.2	23.9	24.3
	4. 流動負債構成比率	%	2.8	2.8	3.7
	5. 自己資本構成比率	%	74.0	73.3	72.0
財 務 比 率	6. 固定比率	%	130.7	132.5	134.4
	7. 固定資産対長期資本比率	%	99.5	100.0	100.4
	8. 流動比率	%	118.2	101.2	88.9
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	116.6	101.2	88.1
	10. 現金預金比率	%	100.6	84.8	75.7
	11. 負債比率	%	99.0	101.6	105.6
回 転 率	12. 総資本回転率	回	0.0	0.0	0.0
	13. 自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.0
	14. 固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0
	15. 流動資産回転率	回	0.8	0.8	0.9
	16. 減価償却率	%	4.1	4.1	4.0
収 益 率	17. 総資本利益率	%	0.3	0.3	0.4
	18. 自己資本利益率	%	0.4	0.5	0.5
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	104.8	105.4	106.1
	20. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	40.5	41.0	40.4
そ の 他	21. 利子負担率	%	1.6	1.6	1.6
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	51.9	52.8	54.8

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算式	説明	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\text{企業債})} \times 100$	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

平均＝1／2（期首＋期末）

磐田市病院事業会計

磐田市病院事業会計

1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

(単位 患者数：人、比率：%)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増 減	比 率
診 療 患 者 数		414,140	409,821	4,319	101.1
内 訳	入院患者	147,764	139,055	8,709	106.3
	外来患者	266,376	270,766	△ 4,390	98.4
1 日平均入院患者数		404.8	381.0	23.8	106.2
1 日平均外来患者数		1,100.7	1,114.3	△ 13.6	98.8
病床稼働率		81.0	76.2	4.8	—
入院外来患者比率		180.3	194.7	△ 14.4	—

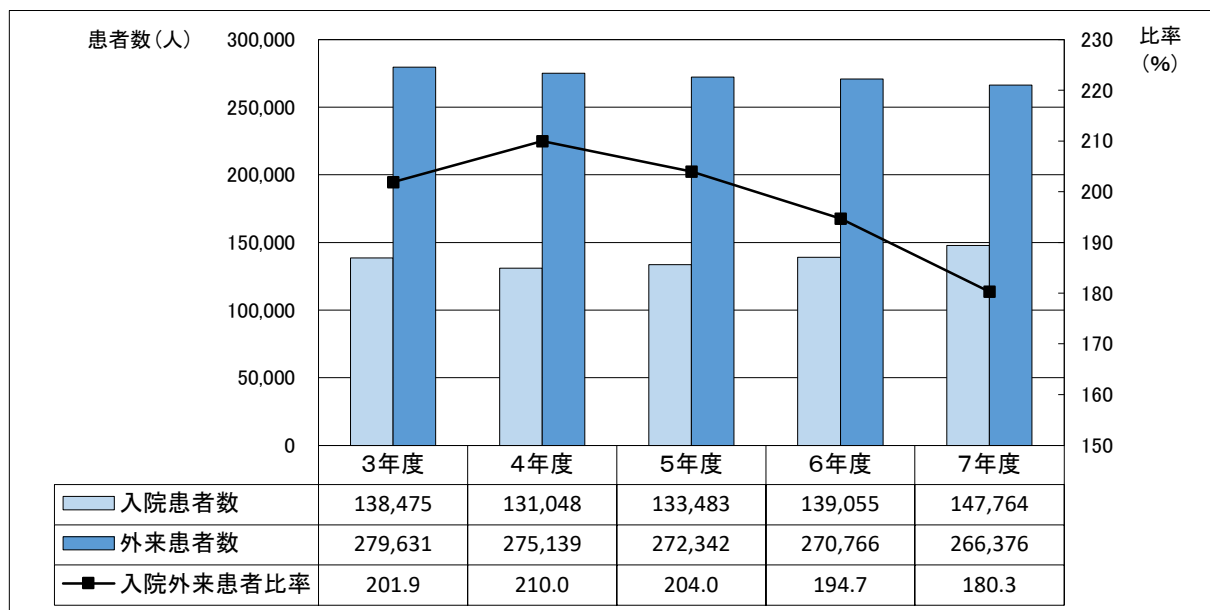
①外来診療日数 令和 7 年度：242 日、令和 6 年度：243 日

②病床稼働率＝年間入院患者数／年病床数（500 床×年間日数）×100

③入院外来患者比率＝年外来患者数／年入院患者数×100

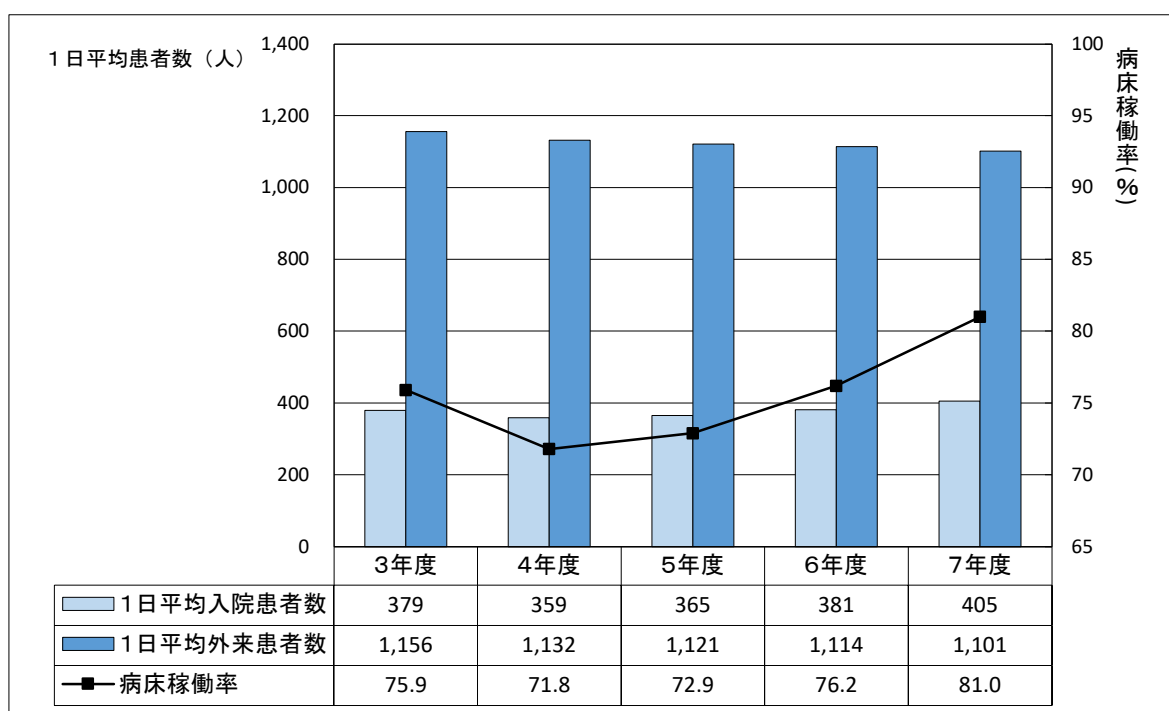
(1) 患者数の状況

過去 5 年間の推移は次のとおりである。



(2) 病床稼働率等の推移

病床稼働率等の過去5年間の推移は次のとおりである。



病床稼働率は81.0%で、前年度に比べると4.8ポイント増加している。これは主に、入院患者延数が令和6年度比で8,709人増加したことによるものである。

(3) 職員の状況

医師等職員数の状況は、次のとおりである。

区分	医 師	医療技術員	看護師 准看護師	事務員	その他	計
令和7年度 (R8.3.31現在)	133	197	516	55	26	927
令和6年度 (R7.3.31現在)	128	195	497	55	27	902
増 減	5	2	19	0	-1	25

2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
病院事業収益	21,028,684	20,532,560	△ 496,124	100.0	97.6
医業収益	20,053,012	19,571,356	△ 481,656	95.3	97.6
医業外収益	944,472	950,009	5,537	4.6	100.6
特別利益	31,200	11,195	△ 20,005	0.1	35.9

支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
病院事業費用	23,407,327	22,608,601	0	798,726	100.0	96.6
医業費用	22,633,687	21,881,485	0	752,202	96.8	96.7
医業外費用	635,173	612,296	0	22,877	2.7	96.4
特別損失	128,467	114,819	0	13,648	0.5	89.4
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	3,879,058	2,782,324	△ 1,096,734	100.0	71.7
企業債	2,857,000	1,758,400	△ 1,098,600	63.2	61.5
出資金	1,022,056	1,022,056	0	36.7	100.0
固定資産 売却代金	1	0	△ 1	0.0	0.0
県補助金	1	1,868	1,867	0.1	186,800.0

支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	4,729,612	3,570,710	959,670	199,232	100.0	75.5
建設改良費	3,132,900	1,973,999	959,670	199,231	55.3	63.0
企業債償還金	1,596,712	1,596,711	0	1	44.7	100.0

翌年度繰越額は、内視鏡センター施設整備事業にかかるものである。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 788,386 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,838 千円で補てんされており、なお不足する額は、一時借入金で措置されている。

3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

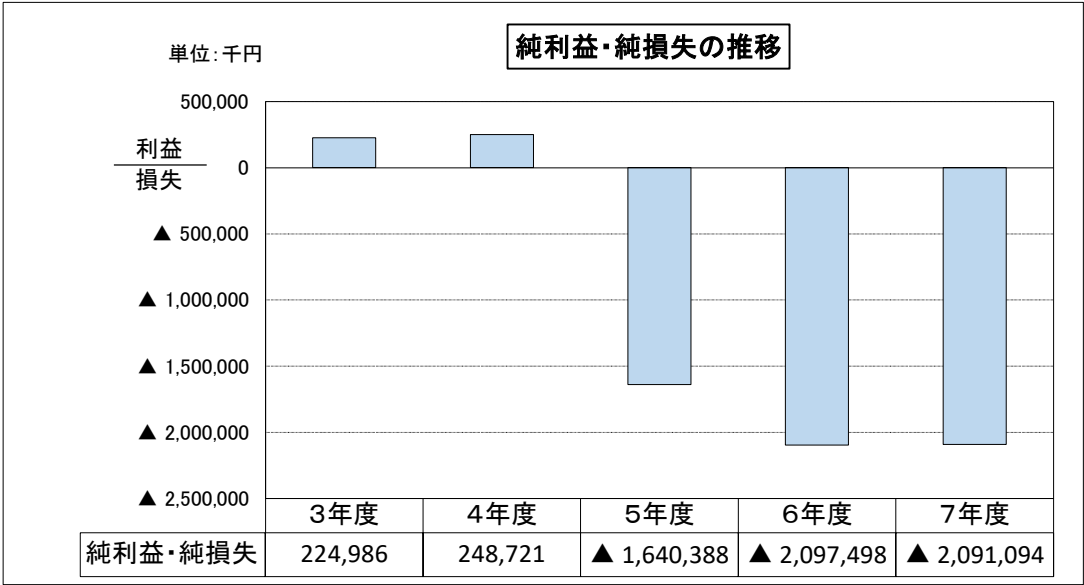
科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
		金 額	金 額	金 額	比 率
経常収支	経常収益	20,469,614	18,835,206	1,634,408	108.7
	医業収益	19,525,444	18,315,663	1,209,781	106.6
	医業外収益	944,170	519,543	424,627	181.7
	経常費用	22,457,021	20,838,941	1,618,080	107.8
	医業費用	21,417,249	19,850,668	1,566,581	107.9
	医業外費用	1,039,772	988,273	51,499	105.2
	経常利益	△ 1,987,407	△ 2,003,735	16,328	99.2
特別収支	特別利益	11,056	12,917	△ 1,861	85.6
	特別損失	114,742	106,680	8,062	107.6
当年度純損失		2,091,094	2,097,498	△ 6,404	99.7
前年度繰越欠損金		18,985,608	16,888,110	2,097,498	112.4
当年度未処理欠損金		21,076,702	18,985,608	2,091,094	111.0

(1) 損益の状況

令和 7 年度は、経常収支において収益が 20,469,614 千円、費用が 22,457,021 千円となり、差引き 1,987,407 千円の損失が生じている。

特別収支においては、差引き 103,686 千円の損失が生じ、収支全体では 2,091,094 千円の当年度純損失を計上し、前年度繰越欠損金 18,985,608 千円と合わせ、21,076,702 千円の当年度未処理欠損金が生じている。

純利益及び純損失の推移は、次のとおりである。



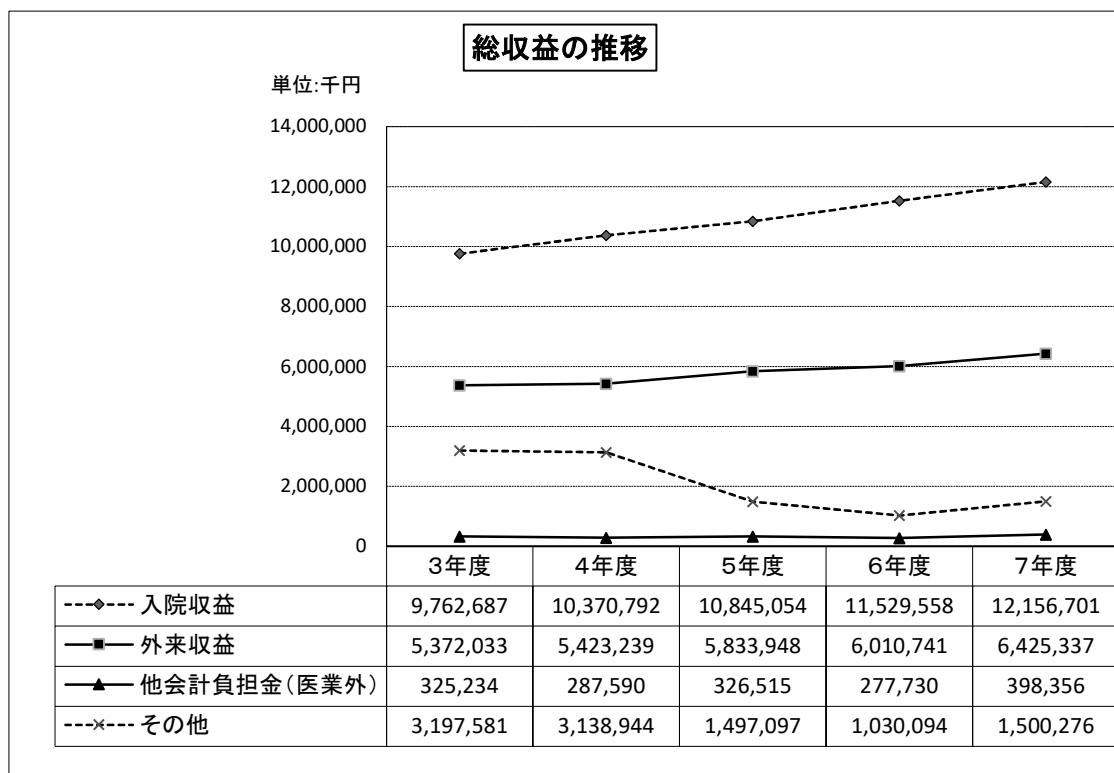
(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
医業収益	19,525,444	18,315,663	1,209,781	106.6
入院収益	12,156,701	11,529,558	627,143	105.4
外来収益	6,425,337	6,010,741	414,596	106.9
その他収益	943,405	775,364	168,041	121.7
医業外収益	944,170	519,543	424,627	181.7
他会計負担金	398,356	277,730	120,626	143.4
補助金	361,412	63,533	297,879	568.9
その他収益	184,403	178,280	6,123	103.4
特別利益	11,056	12,917	△ 1,861	85.6
総収益	20,480,670	18,848,123	1,632,547	108.7

医業外収益は、前年度に比べると 424,627 千円（81.7%）増加している。これは主に、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業給付金、医療機関等物価高騰対策支援金などの補助金が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



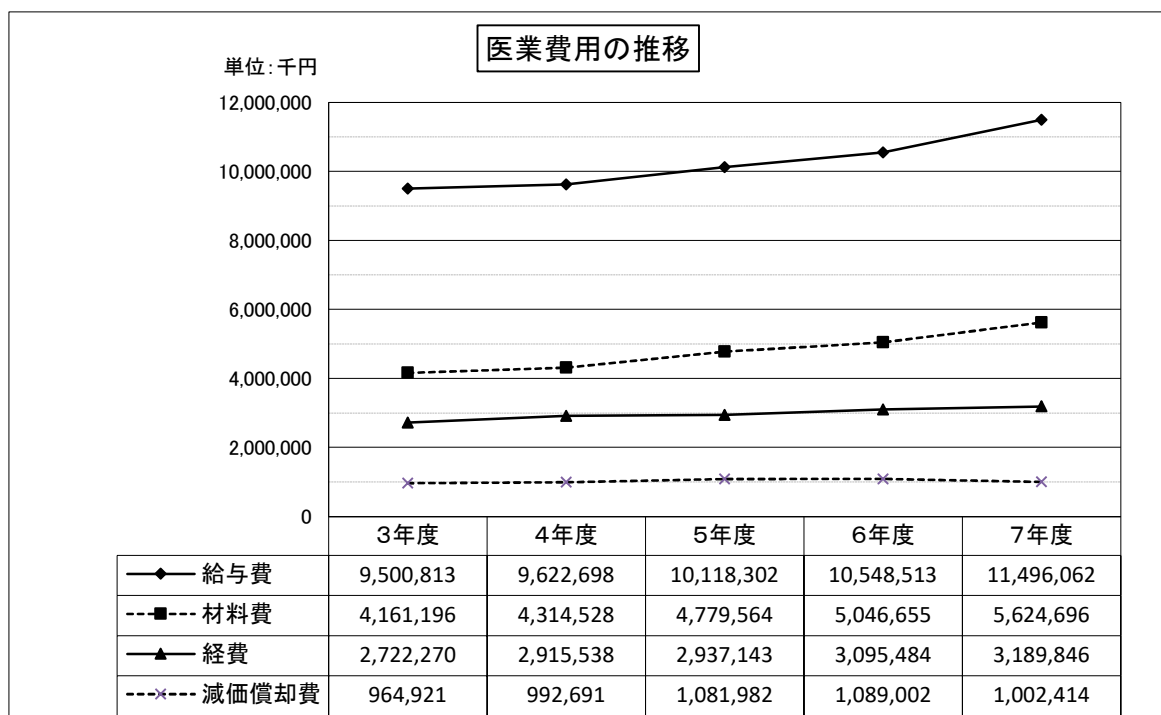
(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
医業費用	21,417,249	19,850,668	1,566,581	107.9
給与費	11,496,062	10,548,513	947,549	109.0
材料費	5,624,696	5,046,655	578,041	111.5
経 費	3,189,846	3,095,484	94,362	103.0
減価償却費	1,002,414	1,089,002	△ 86,588	92.0
その他費用	104,232	71,013	33,219	146.8
医業外費用	1,039,772	988,273	51,499	105.2
支払利息及び企業債取扱諸費	85,835	98,416	△ 12,581	87.2
その他費用	953,937	889,856	64,081	107.2
特別損失	114,742	106,680	8,062	107.6
総費用	22,571,763	20,945,622	1,626,141	107.8

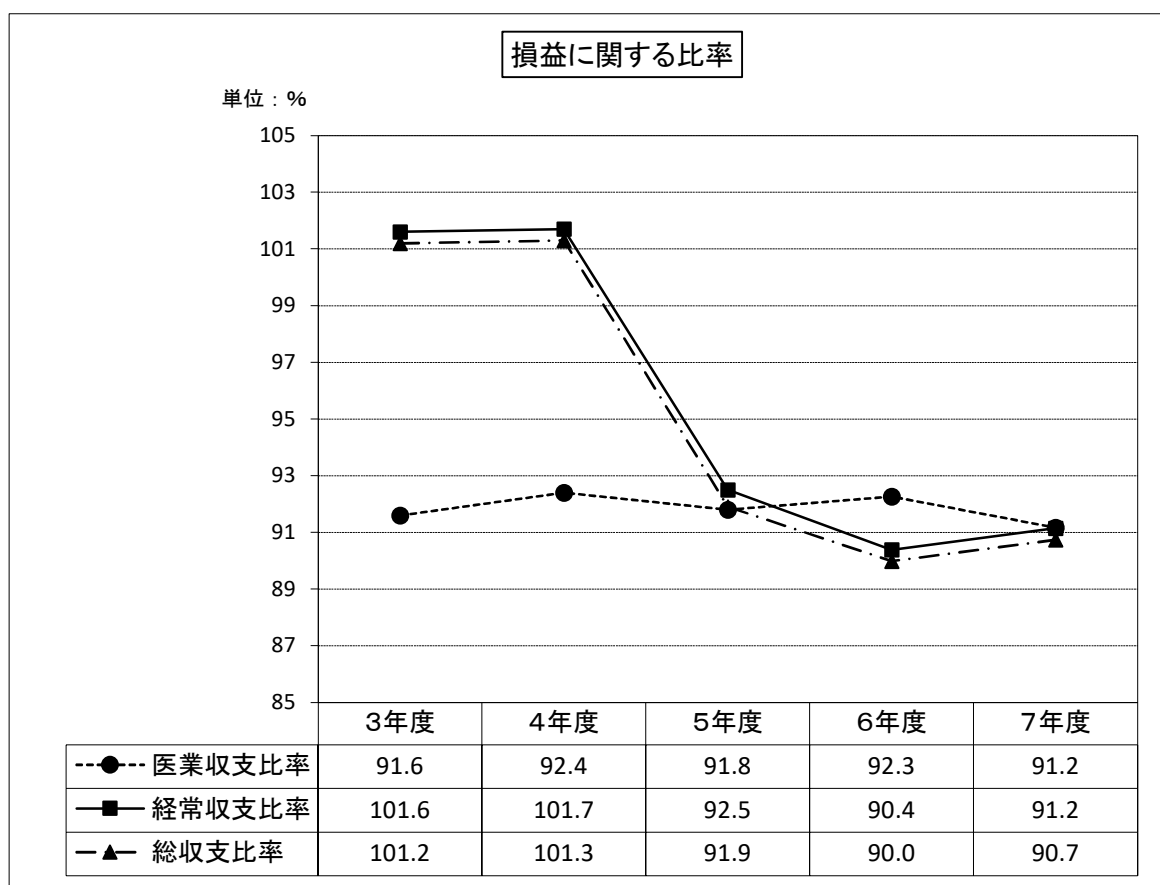
医業費用は、前年度に比べると 1,566,581 千円（7.9％）増加している。これは、主に物価高騰に伴う人件費や材料費の増加によるものである。

総費用のうち医業費用の推移は、次のとおりである。



(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



①医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）とを対比して経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益（経常収益＋特別利益）と総費用（経常費用＋特別損失）とを対比して企業の全活動の能率を示すものであり、高いほど経営状態は良好である。

4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	17, 573, 447	15, 997, 268	1, 576, 179	109. 9
固定資産	13, 574, 110	12, 721, 146	852, 964	106. 7
流動資産	3, 999, 337	3, 276, 122	723, 215	122. 1
負債資本合計	17, 573, 447	15, 997, 268	1, 576, 179	109. 9
負 債	13, 720, 678	11, 075, 461	2, 645, 217	123. 9
固定負債	7, 865, 143	6, 647, 825	1, 217, 318	118. 3
流動負債	5, 204, 627	3, 699, 399	1, 505, 228	140. 7
繰延収益	650, 908	728, 237	△ 77, 329	89. 4
資 本	3, 852, 769	4, 921, 807	△ 1, 069, 038	78. 3
資本金	24, 929, 471	23, 907, 415	1, 022, 056	104. 3
剰余金	△ 21, 076, 702	△ 18, 985, 608	△ 2, 091, 094	111. 0

(1) 資産

流動資産は、前年度に比べると 723, 215 千円（22. 1％）増加している。これは主に現金の増加によるものである。

(2) 負債

固定負債は、前年度に比べると 1, 217, 318 千円（18. 3％）増加している。これは主に企業債の増加及び他会計借入金の皆増によるものである。

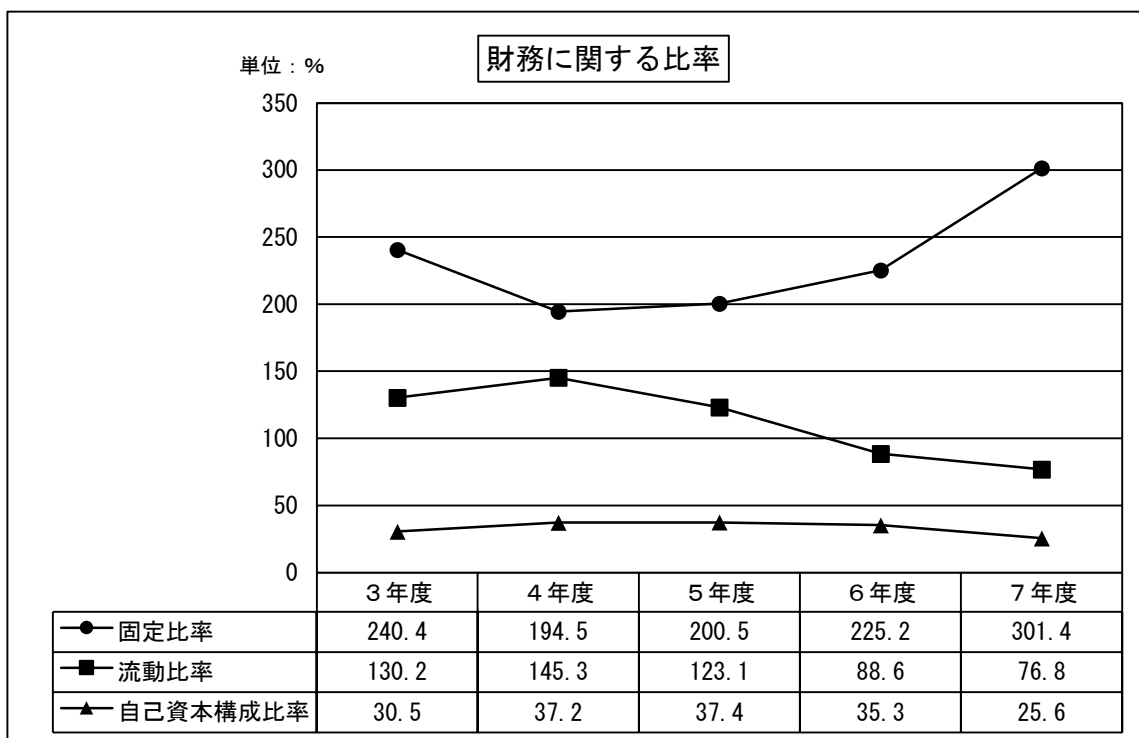
流動負債は、前年度に比べると 1, 505, 228 千円（40. 7％）増加している。これは主に器械備品医療情報システム購入代 1, 291, 400 千円などにより未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本金は、前年度に比べると 1, 022, 056 千円（4. 3％）増加している。これは、一般会計からの出資金であり、企業債償還元金と建設改良費の一部に充当している。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100％以下が望ましい）

② 流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200％以上が望ましい）

③ 自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項	目	令和7年度	令和6年度	増減額
	当年度純利益（△は損失）	△ 2,091,094	△ 2,097,498	6,404
	減価償却費	1,002,414	1,089,002	△ 86,588
	引当金の増減額（△は減少）	705,933	454,836	251,097
	長期前払消費税償却	70,257	69,927	330
	長期前受金戻入額	△ 83,388	△ 78,616	△ 4,772
	受取利息	△ 7	△ 2	△ 5
	支払利息	85,835	98,416	△ 12,581
	固定資産除却費	48,464	18,782	29,682
	過年度損益修正損	0	600	△ 600
	未収金の増減額（△は増加）	△ 274,522	△ 218,072	△ 56,450
	未払金の増減額（△は減少）	352,008	△ 54,837	406,845
	たな卸資産の増減額（△は増加）	8,792	△ 34,969	43,761
	破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 8,606	△ 916	△ 7,690
	その他の増減額（△は減少）	△ 124,627	△ 2,564	△ 122,063
	小計	△ 308,539	△ 755,911	447,372
	利息及び配当金の受取額	7	2	5
	利息の支払額	△ 85,835	△ 98,416	12,581
①	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,367	△ 854,325	459,958
	有形固定資産の取得による支出	△ 270,197	△ 446,007	175,810
	国庫補助金等による収入	1,868	0	1,868
	長期前払消費税勘定の計上額	△ 174,617	△ 43,164	△ 131,453
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,946	△ 489,171	46,225
	一時借入による収入	10,800,000	1,100,000	9,700,000
	一時借入金の返済による支出	△ 10,800,000	△ 1,100,000	△ 9,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,758,400	370,000	1,388,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,596,711	△ 1,592,309	△ 4,402
	一般会計からの出資による収入	1,022,056	1,138,858	△ 116,802
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,183,745	△ 83,451	1,267,196
④	資金増減額（①+②+③）	346,432	△ 1,426,948	1,773,380
⑤	資金期首残高	145,159	1,572,107	△ 1,426,948
⑥	資金期末残高（④+⑤）	491,592	145,159	346,433

業務活動によるキャッシュ・フローは△394,367千円で、前年度に比べると459,958千円増加している。これは主に未払金及び引当金の増額によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△442,946千円で、前年度に比べると46,225千円増加している。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,183,745千円で、前年度に比べると1,267,196千円増加している。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債借入によって収入が増加したことによるものである。

この結果、346,433千円資金が増加し、期末残高は491,592千円となっている。

令和 7 年度決算審査付表
(磐田市病院事業会計)

付表 経営分析表

	分 析 項 目	単位	年 度 比 較		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	%	77.2	79.5	75.1
	2. 流動資産構成比率	%	22.8	20.5	24.9
	3. 固定負債構成比率	%	44.8	41.6	42.3
	4. 流動負債構成比率	%	29.6	23.1	20.3
	5. 自己資本構成比率	%	25.6	35.3	37.4
財 務 比 率	6. 固定比率	%	301.4	225.2	200.5
	7. 固定長期適合比率	%	109.7	103.4	94.1
	8. 流動比率	%	76.8	88.6	123.1
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	72.1	85.0	120.5
	10. 現金預金比率	%	9.4	3.9	43.5
	11. 負債比率	%	304.7	196.0	179.2
回 転 率	12. 総資本回転率	回	1.2	1.1	0.9
	13. 自己資本回転率	回	3.8	3.0	2.5
	14. 固定資産回転率	回	1.5	1.4	1.3
	15. 流動資産回転率	回	5.4	4.7	3.5
	16. 減価償却率	%	8.6	9.8	9.1
収 益 率	17. 総資本利益率	%	△ 12.5	△ 12.4	△ 8.8
	18. 自己資本利益率	%	△ 41.2	△ 34.0	△ 23.5
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	90.7	90.0	91.9
	20. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	91.2	92.3	91.8
そ の 他	21. 利子負担率	%	1.5	1.8	1.9
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	△ 146.7	△ 157.9	△ 323.3

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金（企業債）}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

平均＝1／2（期首＋期末）